

第2回 横浜市MICE機能強化検討委員会 会議録	
日 時	平成23年9月5日【月】16時00分～18時30分
開催場所	パシフィコ横浜会議室 211・212
出席者	<p>[委員]</p> <p>齊藤毅憲委員長、鎌形太郎委員、川崎悦子委員、桜井秀夫委員、森口巳都留委員、渡辺厚委員</p> <p>[事務局]</p> <p>光田文化観光局長、桐原コンベンション振興課施設担当課長</p>
欠席者	高見牧人委員、椿愼美委員
開催形態	公開 (傍聴人11人)
議 題	<ol style="list-style-type: none"> 1 第1回 横浜市MICE機能強化検討委員会の振り返り 2 ご議論いただきたい内容について 3 海外、国内他都市比較及び市内施設集積状況など <ol style="list-style-type: none"> (1) MICE市場の動向について (2) 横浜市内でのMICE開催状況について (3) 海外、国内他都市と横浜市のMICE施設比較 (4) 横浜市内のMICE施設の集積状況 (パシフィコ除く) (5) 波及効果など 4 委員からの情報提供 <ol style="list-style-type: none"> (1) 海外他都市におけるMICE戦略及び施設整備の動きについて (森口委員) (2) パシフィコ横浜において開催された催事及び成立していない催事について (桜井委員) 5 意見交換
議 事	<p>【開会】</p> <p>(事務局)</p> <p>＜開会のあいさつ＞</p> <p>【議事】</p> <p>(事務局)</p> <p>＜資料2、資料3、資料4の説明＞</p> <p>(齊藤委員長) 委員さんからの情報提供をお願いします。</p> <p>(森口委員) 資源も人口も少ない国で経済発展を目指す中、MICEをどのように進めているかということで、ソウル市とシンガポールの2都市についてお話する。</p> <p>ソウル市は、MICE産業をソウルの将来を担う新成長戦略として捉えてい</p>

て、MICE産業育成計画を今年発表している。この計画は、国際会議の支援金限度額の引き上げ（これまでの倍額の2億ウォンへ）、誘致活動を初期段階からサポートする「ソウル企業誘致クリニック」の設置、企業会議に対する最大3千万ウォン相当の現物支援、そのほか展示会についても国際競争力の強化のためにソウル代表展示会を選定し、ソウルの観光プログラムを提供するものが含まれている。そのほか昨年G20を成功させた都市としてのブランドをアピールしていくための海外マーケティングということもあると聞いている。あわせて、今年6月にKOREA MICE EXPOがソウル市主催で開催されたが、その初日に、ソウル市が72のMICE関連企業と提携するソウルMICEアライアンスを発足させたと発表した。これは、MICE文化の創造やMICEコンテンツの開発、開催地のブランド化による競争力強化に取り組むもの。このような中で、施設の整備についても大変積極的で、漢江（ハンガン）というソウルの真ん中を流れる川に出来たフローティングアイランド（2011年開業予定）、東大門に計画されるデザインパーク（2011年開業予定）、ソウル駅北側のコンベンション施設（2015年開業予定）がある。

フローティングアイランドは、ソウルの新しい拠点として漢江に造られた人口の3つの島。一番大きい島は5500㎡程度で、3階建ての国際会議や展示会が出来るスペースが予定されており、あとはエンターテイメント系の島とレジャーの島から成る。

東大門デザインパークは、建物のデザインが特徴的な施設。ソウルは2010年にデザイン首都に選ばれており、東大門のエリアは服飾デザインの拠点であるが、東大門のショッピングタウン内に造られる施設には、ギャラリーや博物館が整備される予定。イラク出身でイギリスを拠点に活躍する女性建築家による斬新なデザインで、ビルが連立する中に平らな空間が現れる贅沢なプラン。その中には2つ合わせて3000㎡の展示場や、3000㎡・1500㎡・400㎡のカンファレンスコートやギャラリー、博物館、記念館などが整備される。

もう一つの目玉は2015年オープンを目指すソウル駅北側のコンベンションセンター。ソウル駅は日本で言うと東京駅のような鉄道の拠点駅で、竣工すればCOEXを凌ぐ規模となる予定。資料によると、27,000㎡の展示施設と、7500人受容可能な会議場を核とする23,000㎡の会議施設、国際的なホテル、その他文化施設、商業施設などが整備される予定。

このほか韓国では、今年9月にKINTEXという韓国最大の展示場が、54,000㎡の第二展示場をオープンさせ、展示総面積が11万㎡近くになる。これにより、これまでスペース不足のため誘致できなかったITテレコムワールドやITMA（イトマ）などの国際展示会の誘致が可能になり、これまで以上にビジ

ネストラベルの誘致ができ、開業5年後に2兆ウォンの経済波及効果が期待できると聞いている。

もう1点、プサンのBEXCOの増床計画があり、これにより4,900人収容のオーディトリウムのほか、20,000㎡の新しい展示場も出来る予定。このように韓国はここ数年で新しい施設の機能強化がされている。

シンガポールは、飛行機で6時間の圏内にインドやインドネシア、マレーシア、タイなどの新興国がすっぽり入って、17億人の人口とGDP250兆円の市場がシンガポールのビジネスエリアであり、グローバルビジネスハブと言われる。特にMICEに関しては、グローバル市場に戦略的にアクセスできるエリアで、7000社を超えるグローバル企業や資源の集積もあるという、市場とインフラとコンテンツのをアピールしており、既存イベントの発展や新規イベントの誘致、開発に取り組んでいる。また都市国家なので、政府はビジネスイベントの開発・誘致・支援に1500億円という予算を当てていると聞いている。1990年代後半にシンガポール政府観光局が実施したファントリップに行くと、必ず情報通信局などの政府関係の組織に連れて行かれた。当初はなぜMICEなのに政府組織なのか理解できなかったが、彼らは当時から政府と民間が協力し、環境インフラやビジネスインフラの整備について理解していたよう。

施設の開発状況では、マリーナベイサンズのオープンが話題になっているが、1999年に誕生したシンガポールEXP0に、23の会議室からなる新しい会議場を増設すると言っている。この施設は、シンガポール政府が推奨するグリーンマークのプラチナカテゴリーを目指しており、環境に配慮し、10万㎡の展示場を所有、さらに空港にも大変近い施設となる。日本でも携帯電話のCMで話題になったマリーナベイサンズは、空港への搭乗手続きや荷物のチェックインがホテルで出来るサービスが開始されている。また法人顧客向けに、オンラインでの客室予約やイベントの管理が出来るシステムの導入についても聞いており、MICE環境を進化させている。

ラスベガス・サンズのシェルドン・アデルソン会長は、大型リゾート開発の成功のために必要な条件はインフラだとおっしゃっている。シンガポールにはインフラはあるがナイトライフがなかったということで、ナイトライフを補完するプロジェクトとしてマリーナベイサンズが誕生したと言っている。

シンガポールもソウルも、MICEが自分たちの未来にどう繋がっていくかというのを明確に理解されており、それに向かって動いている。

(桜井委員) パシフィコ横浜において開催された催事、及び成立しなかった催事について、説明します。

2010年度実績だが、開催件数の総数は840件/年、室料売上は30億7800万円、不成立の件数は2348件で、合計約3200件の問合せがあった。会議センターの実績は全部で370件、売上が10億9000万、売上比率は35%。このうち医学系の会議は52件、売上が5億6600万、1件あたり1000万以上の売上があり、医学系を主なターゲットとしている。展示ホールは、128件、売上が12億1100万、売上比率は39%で、4施設中最も売上が多い。展示会見本市は、開催地やターゲットが固定化しており、首都圏ではだいたい幕張メッセ、ビッグサイト、パシフィコで、ある程度勢力分野が固まっている。国立大ホールは件数102件、売上4億9700万円、売上比率16%。アネックスホールは件数240件、売上2億7900万円、売上比率9%。これらの合計開催件数840件の来場者の合計は、308万9000人。

催事種別で見ると、会議・セミナー・シンポジウム、及び大会・集会の件数が、決定していないものも含めて2180件、全体の67%を占める。パシフィコがいかに会議場として広く認知されているかが分かる。

大型医学界に関しては、「参加者5000人以上が見込まれる大型国内医学界」は27件あるが、これらに対して営業している。過去3年間の平均だと、27件のうち5件を獲得しており、また売上を見ても医学会が多くを占めているので、医学会誘致を営業戦略としていきたい。参考までに2010年度パシフィコで行われたのは、日本消化器関連学会、日本循環器学会、日本臨床外科学会。パシフィコ横浜のほか国内で5000人以上の会議が出来るのは、東京国際フォーラム、名古屋国際会議場、国立京都会議場、大阪国際会議場、神戸国際会議場、福岡国際会議場の7施設あり、これらの施設で誘致合戦をしている状況。

(齊藤委員長) ご意見、ご感想はありますか。

(鎌形委員) かなり不成立が多いということだが、施設稼働率が高いために成立しなかったものはどのくらいか？

(桜井委員) 334件。特に医学会は春と秋に集中しているので、ダブリやすい。不成立の理由の一つは会議が重なること。もう一つは競合に負けること。後者は、単純に他の施設に負けるということのほか、パシフィコが出した要件が先方の希望に沿っていないということがある。

(齊藤委員長) 横浜の場合、会議の開催ニーズが高くて開催を断るケースが多いとすると現状ではどう対処しているのか？

(桜井委員) 現状では、市内のほかの施設を紹介したり、代替日を紹介したりしている。

(川崎委員) 医学系会議では、展示会が併設されることが多いと思うが、要求される

規模はどのくらいか？また、10万㎡などという大規模施設が増えているが、実際医学系の展示会ではどのくらいの大きさが求められるのか？

以前、誘致のお手伝いをした8,000人くらいの医学系の会議の話だが、例えば8,000人の会議といっても、一同に8,000人集まることはめったにはなく、初日のプレナリー（全体会議）のような一番大きい会議でも2,000～3,000人くらいで、出入りがある中で延べ8,000人という会議が多い。しかし、誘致の段階では人数の要件がネックになり、スペックが合わないという理由で書類の段階ではねられてしまうケースも少なくなかった。誘致に必要なサイズと、実際の運営に必要なサイズは違うことを感じている。そうはいっても、アジアでは施設規模が大きくなっているが、ヨーロッパでは実際このくらい大きな会議室はどのくらいあるのか。会議室の使い方により、大型の会議でも展示施設を併設出来るようなやり方もあるのではないかと思う。

（桜井委員） 経験則だが、国際会議を併設する会議で10,000人というものはまずない。プレナリーについても、5,000人以上求められることはまずないと思う。もし求められた場合は、展示施設の中に仮設で設置して対応することになるだろう。人数規模でネックになるとしたら、大きなパーティーをする会場がないことだろう。ホテルの宴会場は、市内では着席だと800人程度まで。これはMICEのインセンティブの話だが。

（川崎委員） 会議参加者だけでなく、連れの方もいらっしゃるので、ガラパーティーでは2,500人くらい入る場所が必要だが、横浜に限らず、日本にはそのような施設が不足している。

また最近では、大型の会議になるほど、誘致の段階で主催者ではなく第三者組織が会議の開催地を決めることが多い。国際学会の開催地を決めるときは、国際学会に対する貢献度、学術的な日本の発展度、学術研究における日本の位置づけなど、学術面での常用性が重視されるが、第3者の企業がサイトセレクションする場合はそれらの要素が考慮されず、インフラとしての数値が前段階で入ってくることが多い。その場合は、収容人数や宿泊施設などの条件がレポートとして整理され判断されるので、数値は重要な条件になっている。さらに円高なので経費的な問題、スペック的な問題で日本は厳しいと言われている。

（渡辺委員） 資料4（5）「波及効果」について。前回、観光庁MICE参事官は、コンベンションには経済的波及効果やそれに基づく税収効果もあるが、コンベンションの開催頻度が高まり、まちが活動することで、地域交流や産業戦略に繋がることの方が非常に大きな効果であることをおっしゃっていた。横浜もコンベンションの効果として、リンクさせながら考慮すべきだと思

う。有り余るほどコンベンションの需要があり、パシフィコの床が足りないから増床するという議論ではなく、都市戦略や横浜市の成長戦略の一環として観光とMICEを明確に位置づけたので、M・I・C・Eの中のどの部分を優先するかという議論が先に欲しい。例えば神戸は医療産業都市という構想を持っており、医学会の徹底的な誘致を図る戦略があり実行している。シンガポールも、これからの先導的な産業を位置づけて、MICEのビジネス・トラベルを意図的に誘致し企画してシナジー効果を狙っている。横浜も、公的な意味合いで市民的理解を得ることが大切。そして、首都圏の位置づけや、首都圏の中の横浜の位置づけについても議論しておく必要がある。

(齊藤委員長) 都市としての戦略がないとターゲットが絞り込めないだろう。

アジアでの国際会議が増えている理由は何なのか？

(川崎委員) 国際会議は大陸間でローテーションするもの。ICCAによる過去10年間のデータでは、世界全体の国際会議の絶対数も少しずつ増えているが、一番多いのはアメリカ、2番目にヨーロッパだがおっしゃるとおりアジアは伸びている。ほかに中東や南アメリカも伸びている。その理由の一つは、もともと国際団体はヨーロッパが多くてジュネーブ、またはアメリカなので、ヨーロッパやアメリカが多いのは当然。しかし国内やヨーロッパ域内でやっていた会議が、同じところをローテーションし尽くして、変わったディスティネーションでやりたい、という考えからアジアの件数が増えている。またアジアの医学・科学技術系などの研究が進んでアジアの学会が力をもってきている付けていることも理由のひとつ。成長中のアジアの学会が、自分の国で国際会議をして世界に認められたいという意向が高く、それを国が後押ししている現状がある。それに伴い、国際学会でも、成長中の国や発展途上の国での会議をサポートしようとする姿勢があるので、アジアでの会議が増えていると考えられる。特に中国や韓国は、地域のアカデミックの力を引き出したい、という意向が強いだろう。一方タイなどは、経費的なサポートやリゾートとしての魅力もあると思う。

(森口委員) 先ほどの渡辺委員の話について、シンガポールや韓国、タイなどのアジア諸国は自分たちの理想像があり、MICEの実現が目的ではなく、MICEは自分たちの夢を実現するための手法。だからそれに沿った施設の開発をしてビジネス環境を整えている。横浜のターゲットについて話をする際には、横浜がMICEをどのように描いていて、都市の未来にどのようにMICEを落とし込んでいくのか、人と物と情報の流れの窓口をどこに向けるのかを明確にすることで、ターゲットや必要な機能強化が見えてくると思う。

(事務局) 企業集積について、例えば横浜市には日産自動車やゼロックスのR&Dが

ある。先ほど神戸市の医療産業都市の話があったが、横浜市もライフサイエンス都市としての構想を打ち出しているものの、まだ定着はしていない。地域の産業振興とMICEをどのように結びつけるか、MICEのシナジー効果によっていかに都市の発展に結びつけるかが課題。

(渡辺委員) 今の話の続きで言うと、昨今様々な方が、次の日本の基幹産業はソフトパワーであると言っている。ソフトパワーとは、今までのような工場誘致やオフィス誘致もあるが、人の誘致である。世界を牽引していくようなビジネスマン、研究者、政治家などが一手に集まるのがMICEそのもの。そういう意味でMICEを街の成長の手段として捉えるということは、産業成長戦略の中の人の誘致に繋がる。もちろん観光客なども大事だが、世界最先端の情報や技術力、研究成果を持っている方々が議論し情報交換をするという、MICEの人の誘致効果を明確にし、横浜にどのような人に集まってほしいかを議論することでターゲットが見えてくる。

(事務局) 今横浜では、文化・芸術・学術に力を入れた都市を目指しており、文化観光局もその流れで発足している。国際会議が開催できる都市として、文化や芸術、学術を世界にアピールし、その結果人が集まって都市が活性化することを狙っていきたい。

パシフィコの施設でいうと、中・大規模の会議にをターゲットとして効果を狙いたい。展示場も必要であるが、既存の2万㎡以上必要かどうかは議論するところ。また、横浜らしさをどう出していくか思案中である。

(齊藤委員長) 何をターゲットにすべきかについて、事務局が資料3で視点を提示しているが、この視点で不足ないか。

市民参加や市民理解という点で、パシフィコの知名度はどのくらいなのか？コンベンションという概念が市民にどの程度理解されているのか？

(桜井委員) 近年はコンサートなど、市民が来場者になるケースが増えている。もともとは県外、国外から人を呼ぶ施設として作られた施設で、市民利用についてはあまり考えられていなかったと思う。しかし現実には様々な催しが行われており、例えば韓流スターの握手会では2～3万人集まるケースもあり、市民への知名度は上がっている。

(事務局) 2008年のアフリカ開発会議では、小学校で一校一国運動を行い、各小学校がアフリカの国について勉強しよう、という運動を行った。市民地下鉄でも一駅一国運動を行い、市民を巻き込んでコンベンションを認知してもらうための戦略を行った。

(鎌形委員) ターゲットを考えるために、何のためにやるかという目的に照らし合わせることで、戦略的なマーケティングの両方が必要。目的の明確化では、

経済の活性化のほか、文化的な波及効果も含めて整理して、何が横浜にとって一番効果があるのかを整理すべき。横浜市としての成長は、MICEだけが結果ではないので、MICEと共にどのような成長戦略を出すかを併せ持って、国際会議や国内医学会などをターゲットとしていくべきではないか。横浜には、局長のおっしゃった芸術・文化・学術や、医療、映像やコンテンツ産業、自動車やエンジニアリング系などさまざまな要素があるだろう。マーケティングとしては、MICE市場が今後どうなるか、アジアの市場は拡大しており、中長期的視点で見えていく必要がある。あとは商品力として、横浜と他都市の比較を考えていくことである。

(川崎委員) MICEをすべて一緒に考えるのは難しい。横浜が文化・芸術・学術をテーマとした戦略を考える場合、MICEの中のE(イベント)やそれに関連する産業を強化していくべきなのかと思う。しかし学会会議でいうと、目指している中・大規模には矛盾するところがある。国際会議で中・大規模を目指すとなると理工・医学分野になり、芸術・文化・学術では難しい。会議のターゲットと都市の集客戦略は分けて考えて、芸術・文化は会議の目的ではなく、会議に来られた方へのおもてなしとして活用する方がいいのではないか。その上でイベントの面でインフラやソフトを考えていくのがいいかと思う。MICEをひとまとめにすると、ターゲットを絞るのは難しい。

(桜井委員) MICE施設のあるべき姿と横浜市の施策の関連は難しい。横浜市は交流人口を増やすというテーマを掲げているが、コンベンション施設においてはMICEやビジネストラベルにより交流人口を増やそうとしており、市の施策に合った国際会議の誘致を行うことで連携できるだろう。文化や観光面ではみなとみらいホールなどが対象になると思うが、パシフィコの施設のあり方は、目的を持った人を多く集め、長く横浜市に滞在してもらおうこと。

(森口委員) モナコの駐日大使にインタビューさせて頂いた時、ターゲットと戦略について質問したところ、自らのアイデンティティを明確にすることだと答えていた。横浜市が目指す文化・芸術・学術のうち、パシフィコが担うのはその中の学術だと位置づけることによって、パシフィコに不足しているものや、有効な施設の拡張のあり方などが見えてくるのではないか。

(渡辺委員) 民間ディベロッパーとして考えると、マーケティングから事業が成立するものを考えるが、公的な意味合いを含んでいること、MICE自体では成立することは困難であることから、機能強化としての大義名分が必要。

この先事務局に整理して頂きたいのは、M・I・C・Eごとに必要なインフラ条件やソフト・ハードの様々な条件、FACE(施設・交通・飲食・エンターテイメント)について、三次元の要素による検討。さらに顕在化してい

る分野がどうなっているかのマーケティングも必要。インセンティブを伴うようなインバウンド型の市場に対して、様々な角度から検討することによって明確化されると思う。

(鎌形委員) MICE全体としての波及効果を出して頂いているが、国際会議と国内会議について、消費動向以外のデータはないか？一般論としてでもいので、M・I・C・Eの種類ごとの効果について、また社会的波及効果についても、整理したものがほしい。

(齊藤委員長) 参加人数は少ないかもしれないが、件数を見ると、国際会議はパシフィコ以外でも結構やっている。ソウルやシンガポールの施設の巨大化、MICE施設の集積化の話があったが、アジアでの国際競争の中で横浜は埋没されていることになるのか？開催されたものについても分析が必要なのではないか？

(森口委員) 先ほど川崎委員からのお話があったように、数字でオーガナイザーが判断する際、設備や環境への配慮、規模などのみにより判断され、施設の運営能力やその他基礎条件について考慮されないとすれば、施設の拡充は大変脅威になると思う。

(桜井委員) 川崎さんがおっしゃったコアPCOが判断に使う評価は3つあり、ハードとソフト、日本側の受入れ力である。ハードについては、例えば最寄り空港にどれだけ国際線が乗り入れているかなどだが、それらの項目をまとめることにより、横浜が進むべき方向が見えてくるのではないか。その中でも私の懸念は、会場費。今は円高もあり、パシフィコ横浜はオーストラリアのケアンズの3倍の高さだが、受入れ団体の日本側の点数が高いため、合計点はほぼ同点になる。他にも都市の知名度など、項目一つ一つを分析していくと、どの分野に力を入れていくべきか、一つの指針になると思う。

(川崎委員) コアPCOという第三者団体による数字的比較項目は、一般論としてはアクセスしやすさ、施設のスペック、周辺の宿泊施設の数、あとは地域のサポート。横浜は羽田が既に国際化しているのでアクセスの面では問題ないが、アジア・オセアニアは施設に力を入れている。オーストラリアについてはメルボルンにも2年前に新しい展示場がオープンしており、アジア・オセアニアは国際学会にとって成長中の市場というイメージがある。しかし日本は、アジアでは先に成長してしまっている市場なので、ヨーロッパに近い歴史や規模。しかし日本はアジアの国であり、アジアの中で比較されると新しくはない。ICCAのCEOは、日本はもはや国際学会にとってセクシなディスティネーションではない、目新さがない、とおっしゃっていた。数値的な比較や目新しさという点において、何か対策を考える必要がある。国際競争力という点では、国際会議の会場施設と宿泊施設などの集積力、

	<p>アクセスなどが一通りすべて整っているのはパシフィコ横浜。パシフィコ横浜が世界的な競争力をつけないと、日本の認知度は下がっていく一方だと思う。アイコン的な施設は、アジアの中で競争していくにはどうしても必要。さらにその見せ方などを考えていく必要がある。</p> <p>(渡辺委員) パシフィコ横浜、あるいは20街区を含めたベニューとしても限界がある。みなとみらい21あるいは横浜全体で、国際学会を受け入れるためのFACEの魅力と特徴についての提案が、この調査の中で多少は必要だろう。そこから、パシフィコ横浜やベニューとしての20街区が見えてくるのではないか。</p> <p>もう一点、国内市場や業界の視点、あるいは市民の視点からすると、東京メトロポリタンエリアには幕張メッセ、東京国際フォーラム、ビッグサイトなどがあり、どうして他ではいけないのか、なぜパシフィコなのかについてまとめる必要がある。</p> <p>(齊藤委員長) アジアの他施設だけでなく、東京首都圏の中でどのように差別化するかについて考えていく必要があるだろう。</p> <p>(鎌形委員) 国際的な競争の中で、パシフィコやみなとみらい21には可能性が色々あると思うが、コンテンツ産業やスタジアムやイベント系の施設など、どの辺まで議論を膨らませていいのか。</p> <p>(事務局) 検討して頂いていいと思う。アフターコンベンションなど、様々な連携をとることにより、横浜らしさが出てくると思う。</p> <p>(桜井委員) 幕張メッセやビッグサイトと比較すると、展示場の規模ではかなわないが、パシフィコの場合まちぐるみでイベントを盛り上げられる、という強みをアピール出来る。また、会議場利用者にみなとみらい共通食券を発行するなどしている。</p> <p>(齊藤委員長) お時間になりましたので、本日の議論の内容は事務局で整理し、次回提示していただくようお願いいたします。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
<p>資料</p> <p>・</p> <p>特記事項</p>	<p>1 資料</p> <p>資料1 委員名簿</p> <p>資料2 第1回横浜市MICE機能強化検討委員会の振り返り</p> <p>資料3 ご議論いただきたい内容について</p> <p>資料4 海外、国内他都市比較及び市内施設集積状況などについて</p> <p>2 特記事項</p> <p>次回は10月中旬に開催予定。</p>